

新役員紹介

平成30年度、31年度の役員に選任された方々に抱負を一言お願いしました



会長
清水 哲也

この度の改選で再度、会長という重責を担うこととなり、その責任の重大さに身の引き締まる思いである一方、これまでの2年間の経験を活かした協会運営に最大限の努力を傾注する決意であります。

今思えば、平成28年度・29年度の2年間は、初めての会長職ということで、回りを見る余裕もなく、ひたすら走り続けたという感がいたしております。

ただ、役員の方々は勿論のこと、会員の皆様の温かいご支援のお蔭で大過なく任期を全うできましたことに対しては、お一人お一人に心から感謝申し上げる次第でございます。

昨年、社団法人設立から50周年という大きな節目を経て、次の50年への第一歩を踏み出した本年、さらには公益社団法人に移行して5年を経過した今、「不動産業の健全な発展」を確保するためにも、社会に対する我々組織の存在意義や果たすべき役割を示すとともに、これから先、どういう組織運営を貫くかという基盤の確立が急がれるものと思っております。

少子高齢化に伴い増加が予想される空き家・空土地問題、法律が先行したインスペクション事業、1896年に制定された民法の抜本の見直しによる債権法分野の大幅な改正、更には、南海トラフ巨大地震等自然災害に対する危機管理、こうした数多くの重要課題への対応を迫られているのが現状であります。

50年という時が流れ、時代の変遷を経ても、昭和42年5月に社団法人徳島県宅地建物取引業協会

の旗の下に相集った先輩諸氏も、「地域のため、社会のために役立つ組織、消費者から信頼される団体を目指す」という今の私たちと相通じる固い決意であったことを信じ、堅忍不拔の覚悟をもって協会運営に挑む所存でありますので、会員の皆様方のご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。



副会長・総務委員長
東 條 総一郎

この度、前期に引き続き平成30、31年度の副会長兼総務委員長に就任致しました東條でございます。

宅建業法改正に伴い、本年度よりインスペクションに関する説明義務が義務付けられ、また、「安心R住宅」の本格的な運用や6月15日から民泊新法が施行されるなど不動産業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような不動産業界の環境変化、消費者ニーズの変化に対応し、会員の皆様が仕事をする上で、お客様より信頼・信用を頂けることを目指して、事業に取り組んで参りたいと思います。

そのために当協会も情報発信は基より、研修会の開催などで会員の皆様のサポートができれば幸いと考えております。勿論、公益社団法人としての公益事業もしっかりと行うことは言うまでもありません。会員の皆様があつての宅建協会であることを常に念頭に置いての協会運営であるべきだと思います。

二期目となりました清水会長を補佐し、安定感のある協会運営に携わって参りますので、会員の皆様のご支援とご協力をどうぞよろしくお願い致します。



副会長・
不動産無料相談所長
佐々木 多利男

この度の役員改選に伴い、不動産無料相談所長に就任することになりました佐々木です。無料相談所を担当させて頂き今回で3回目の所長就任となりました。

私は相談者と対面して、その悩みを解決すべく、常に初心の心構えで、かつ、相談者の悩みに解決策が見出せるように日々勉強心を持って臨んでいます。特に最近、地域との協調体制確立と地域の活性化に貢献ができて、宅建業者の実益に結び付けられる方策はないかと考えながら…。

地方における「空き家」「空土地」の解決策をいかに取り組むのか。市町村における「空き家」「空土地」「特定空き家」の解決の協調体制を維持できるようにするためには何が必要か？さらには、我々宅建業者として何を成し得るか？等々…。

各市町村の取り組み方やその方法はマチマチですが、その実効性もマチマチです。しかし、毎日悩み、現実の生活を送らなければならない当人にとっては重大な問題であり、結論ありきという現実があります。私たちもその人と対峙していることから、常に真摯で真剣な対応を求められています。相談員としての心構えを大切に…。

会員の皆さん方のご支援、ご協力をお願いします。



常務理事・広報委員長
喜田 義明

この度の役員改選で広報委員長に就任致しました喜田義明です。

徳島県宅建協会も昭和42年5月の創立より51年目に入り、変化の激しい時代に突入して参りま

した。

不動産業界においては、取引に関して知識やスキル等、より高いものが求められるようになってきており、不動産のプロとしてより消費者目線での対応が不可欠であることは言うまでもありません。

会員の皆様にとって有益な情報をタイムリーに発信し、時代に対応した広報誌作りを心掛けたいと思っています。

2年間、宜しくお願い致します。



常務理事・綱紀委員長
松本 武夫

この度の役員改選により常務理事兼綱紀委員長を拝命することとなり、責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

任期の2年間を中村、青山両副委員長及び各支部選出の委員の方々と共に、徳島県宅地建物取引業協会の発展と、綱紀委員会規程に記載されている「会員の品位の向上と規律保持」に一生懸命努めて参ります。

さて、私たちの徳島県も少子高齢化と人口減少に伴う過疎化、社会構造の変化で高齢者の一人暮らしが進んでいる中、会員である私たち不動産業者は、地域社会と消費者に貢献するとともに、安心安全な取引に務め、宅地建物取引士としての誇りと責任を持って知識や能力の維持向上を肝に銘じて業務に務めなければなりません。

近年の日本社会はインターネット、大手企業の売上・利益至上主義、東京（大都市）一極集中で希薄な人間関係となっています。そのような中で大規模災害が発生したら、安否確認ひとつとっても困難を極めるのではないのでしょうか。今こそ発想の転換で地方の良さや存在性を発揮し、会員相互の協調と助け合いにより地域社会へ貢献し、少しでも世の中の役に立つことで私たち不動産業者が存続、発展できると考えます。

今後とも協会と委員会へ会員の皆様のご支援ご

協力を賜りますようお願い申し上げます。
簡単でございますが、ご挨拶といたします。



常務理事・財務委員長
天 満 啓 仁

この度の役員改選で、前期に引き続き清水会長より財務委員長を仰せつかった天満啓仁です。

通算で4期8年財務委員長を務めさせていただきましたが、改めて協会の財産の保管管理を行う責任の重さを感じております。

また、昨年は（公社）徳島県宅地建物取引業協会の50周年記念事業が実施され、財務委員会の方々には、創立50周年事業検討特別委員会のメンバーとして大変お世話になりありがとうございました。

昨今の会員減少に伴い、協会の運営も変革の時を迎えておりますが、公益社団法人としての収支相償、公益目的事業比率、遊休財産保有制限等があり、思うようにいかないのが現状です。そのような中、清水会長の夢をひとつでも実現できるよう邁進して参りますので、会員皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。



常務理事・
流通情報委員長
張 裕 信

この度、流通情報委員長を仰せつかりました張でございます。

平成28年度、29年度は研修委員長として研修全般を担当させていただきましたが、皆様方の温かいご支援をいただき、任を務め終えることができましたことに厚く御礼を申し上げます。

さて、本会は、平成25年4月1日より公益社団法人に移行したところでございますが、その際に、

公益目的事業の一つとして「不動産に関する情報提供と社会への貢献事業」を掲げ公益認定を得たという経緯があります。

正にこの「不動産に関する情報提供」こそが、11-23.comを含めた不動産流通情報システムを指しているものであり、当委員会が中心となって行う公益事業であります。

とりわけレインズと呼ばれている流通機構への登録が義務付けられたシステムは業者間に限定された情報交換ツールではありますが、昨今のインターネットの急速な普及が、こうした業者間情報という域にとどめることを困難にしているのも事実であります。

さらに、今後は我々協会団体による物件情報連合サイトの構築やポータルサイトとの連携といった新しいwebサイト構築運用の動きが加速化することが予想されていますし、米国型の不動産の売主と買主を結ぶフリー市場を運営するサイトも増加するものと思われます。

いずれにしましても、電子媒体が主流となった情報社会にあっては、我々宅地建物取引業者は高度な専門知識、経験に加え、ITの活用能力が求められることは必至であります。

当委員会としては、インターネットやスマートフォンの想像を超えた普及が情報の独占の上に成立していた旧態依然としたビジネスモデルを既に崩壊させている現状を直視し、その趨勢を正確に把握しつつ、仲介業の変革に備えた活動に専心努力する所存でありますので、皆様方には、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



常務理事・研修委員長
八 田 隆 志

この度、役員改選に伴い研修委員長に任命された八田隆志です。

当協会の公益目的事業の三本柱の一つ【不動産取引啓発人財育成事業】を担う研修委員会ということで、大変重責ではございますが2年間頑張り

たいと思います。

バブル景気の崩壊後、地価・家賃が下落する等不動産業界は大きな影響を受け、特に地方はまだまだ閉塞感が漂い続けております。その中で、急速なデジタル化・IT化が進み、また、空き家等の対策の推進に関する特別措置法、民泊新法等が施行された他、消費者保護を重視した抜本的民法改正を控え、不動産業者を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。そのような状況のなか、

不動産業者としては、幅広く知識の向上を図り、他業種との交流、関係性を築き対応していかなければなりません。

研修委員会としては、各委員会と連携し、また、会員の皆様の意見を聞きながら、消費者ニーズに合った研修会を開催できるよう努力したいと思います。

最後になりましたが、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成30・31年度役員一覧表

県	県	下	阿南・海部	小松島・那賀勝浦	鳴門	徳島南	徳島北	徳島中央	支部名		氏名						
									役員名		支部長	常務理事	副会長	会長			
中岡眞市	松本武夫	友成健	米田三紀	喜田義明	佐々木多利男	實平高章	小西孝英	宮浦武夫	支部長		常務理事	副会長	会長				
川西廣	大谷中村鉄史	大原水主宗明	高山正好	澤内健司	賀勢正和	佐田純子	藤川民恵	青山博文	副支部長	八田隆志	張裕信	天満啓仁	松本武夫	喜田義明	佐々木多利男	東條総一郎	清水哲也
北川一郎	平尾文男	川上寛秀	野崎聖一	松下悦郎	西山良伸	元木洋一郎	森大二	新開良章	委員	山本純	實平高章	副委員長	東條総一郎	委員長		総務委員会	
竹内啓二	有持護		角田健造		賀勢正和		佐藤貢	内藤正則	委員	佐川正師	大原良之	副委員長	天満啓仁	委員長		財務委員会	
角幸次	池田眞実	郡芙美子	守野英樹		原一之	高橋剛	濱泰臣	豊田雅信	委員	大谷鉄臓	藤川民恵	副委員長	喜田義明	委員長		広報委員会	
山下智広	宮田育典	水主宗明	米田宏明	橋本秀樹	渡誠治	山本千亜紀	久保仁志		委員	田中純子	宮浦武夫	副委員長	八田隆志	委員長		研修委員会	
山本正夫	松島光作	前田孝教			堀部加壽春	藤本忠昭	栗本剛志	馬詰至宏	委員	高山正好	澤内健司	副委員長	張裕信	委員長		流通情報委員会	
友成ゆかり	藤本辰夫	松崎太郎	佐藤守	森正夫	八木稔男	出口大輔	森岡武文		委員	青山博文	中村史治	副委員長	松本武夫	委員長		綱紀委員会	
原裕一	武市賢二	友成健	岩佐幸治			西木貴光	東田麗子	賀川浩章	所員	小西孝英	米田三紀	副所長	佐々木多利男	所長		不動産無料相談所	